

個別プロジェクト要約表 CHN 402

86年3月改訂

国名		中華人民共和国	予算年度	56,57	報告書提出後の状況	
案件名	和	工場(民生用電子機器)近代化計画調査	実績額(累計)	26,706千円	84.7 三廠契約 調印: 松下電器貿易(株) 85.3 十二廠契約 調印: 松下電器貿易(株)	
	英	The Study for the Factories (Electronics for Household Use) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延人月数	人月(うち現地 人月)		
			調査の種類/分野	中国工場近代化 / 機械工業		
			最終報告書作成年月	82.11		
調査団	団長	氏名 西 光雄 所属 (社) 日本電子機械工業会	コンサルタント名	(社) 日本電子機械工業会		
	調査団員数	5 / 3	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	国家経済委員会		
	現地調査期間	82.3.7 ~ 82.3.29 82.6.27 ~ 82.7.3				
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行	
<p>計画の概要</p> <p>(1) 調査目的 上海無線電三廠及び上海無線電十二廠に対し工場診断を実施し当該工場の近代化計画を作成する。</p> <p>(2) 結論及び勧告</p> <p>①上海無線電三廠 ラジカセ生産を現行 175千台から 85 年 370千台とすることを目標として、総合管理体制を確立し、生産システムと設備を改善する。</p> <p>②上海無線電十二廠 可変抵抗器生産を現行 2,500万個から 85 年 3,800万個とすることを目標として生産管理を近代化し、新設備等の導入をはかる。</p>		<p>①上海無線電三廠 ラジカセ製造年産約 6万台(85.6生産開始) 総事業費約 280百万円(内国資金)</p> <p>②上海無線電十二廠 86.11 完成(予定) 86.12 生産開始(予定) 総事業費約 680百万円(内国資金)</p>		<p>提言の現況に至る理由</p> <p>現況に至る理由 三廠 (1) プロジェクト実現による効果の大きさ (2) 財政的好条件、好環境 十二廠 (1) 同業種プロジェクトの進行速度が速かった (2) 国内の許可条件が比較的整備されていた (3) ラジカセを始めとする音響電気セットの市場の活況</p>		
				その他の状況		

個別プロジェクト要約表 CHN 403

86年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	56、57	報告書提出後の状況	
案件名	和	工場（プラスチック）近代化計画調査		実績額（累計）	25,571千円	1. プラスチック（無錫）：83年12月、工場の設備について日本製鋼と成約 2. プラスチック・ラミネート：83年3月、工場の改造設備について新東邦と成約（上海）	
	英	The Study for Factories (Plastics) Modernization Program in the People's Republic of China		調査延人月数	12.21人月（うち現地5.19人月）		
				調査の種類/分野	中国工場近代化 / 化学工業		
調査団	団長	氏名	中野 一	最終報告書作成年月	82.8		
		所属	(社) 東日本プラスチック成形工業協会	コンサルタント名	(社) 東日本プラスチック成形工業協会		
	調査団員数	6		相手国側担当機関名	国家経済委員会		
	現地調査期間	82.1.5~82.1.25		担当者名(職位)	馬 (国家経済委員会付主任) 李玉安 (国家経済委員会技術改造局工程師)		
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行
<p>1. 上海人民プラスチック工場、2. 無錫プラスチック第1工場に関し、近代化計画を策定し、提言した。</p> <p>1. 上海人民プラスチック工場</p> <p>① 工場管理組織の改善</p> <p>② 既存設備の改善</p> <p>(a) 印刷機</p> <p>(b) インフレーション</p> <p>(c) ラミネート</p> <p>(d) スリッター</p> <p>(e) 製版設備</p> <p>③ 新設計画</p> <p>耐久食品包装材料</p> <p>2. 無錫プラスチック第1工場</p> <p>① 既存設備の改善</p> <p>プラスチック原料着色法…タンブラーを利用した、トライカラーリング方式を採用</p> <p>原料乾燥機</p> <p>② 新設計画</p> <p>射出成形部門…コンテナ5型→20型に増産</p>						提言の現況に至る理由	
						その他の状況	<p>技術移転例</p> <p>(1) 技術関係者に対するプラスチック材料・加工についての学科講習</p> <p>(2) 現場管理者および作業者に対する品質向上についての実技指導</p>

個別プロジェクト要約表 CHN 404

86年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	57.58	報告書提出後の経過
案件名	和	工場(メカニズム・スピーカー)近代化計画調査		実績額(累計)	23,492千円	
	英	The Study for the Factories (Mechanism Speaker) Modernization Program in the People's Republic of China		調査延人月数	4.98人月(うち現地調査1.99人月)	
調査団	氏名	今本 正		調査の種類/分野	中国工場近代化 / 機械工業	
	所属	(社)日本電子機械工業会		最終報告書作成年月	83.11	
	調査団員数	3		コンサルタント名	(社)日本電子機械工業会 (シャープ(株))	
現地調査期間	83. 2. 21 ~ 83. 3. 17		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	天津电声器材廠: Tianjin Electroacoustic Equipment Factory 李文祥(天津元技电联合公司对外经济处处长) 天津市经济委员会 吳吉祥(副主任)		
合意/提言の概要				提言内容の現況	実現:具体化進行	
報告書の内容				実現/具体化された内容		提言の現況に至る理由
実施機関	テープレコーダーメカニズム 天津市無電電併合公司 スピーカー 天津电声器材廠					
プロジェクトサイト	天津市					
総事業費	テープレコーダーメカニズム 1,815.6 百万円 スピーカー 1,530.6 百万円					
実施内容	天津地区における民生用電子工場に対し、工場診断を実施し、既存設備の有効利用に重点をおいた生産管理と製造技術に関する近代化計画を作成する。 (1)テープレコーダーメカニズムの生産拡大 1) 機種拡大と設定 ・新規機種の開発と導入 ・開発設計の技術力の修得 (1~3段階導入の提案) 2) 生産工程能力の拡大 上記機種設定に伴う、 ・具体的工程設備と生産人員 ・金型製作及び部品生産のための諸設備と人員計画 3) 生産管理能力の拡大 ・各種管理技術の導入方法 ・管理体制の改善方法 以上の導入、修得方法の提案					
実施経過	(2)スピーカー 1) 設備の提供、据付 2) 設備の運転指導 テープレコーダーメカニズム 83. 3 開始 85. 3 完了 スピーカー 83. 9-84. 10 スピーカー組立 84. 2-85. 3 コーン紙製造 84. 10-85. 12 ボイスコイル製造製造				その他の状況 技術移転例 1. スピーカーに関し、 (1)各種資料説明、配布。 (2)現地工場各工程に対する改良指導。 2. テープレコーダーメカニズムに関し、OJT等を通じ規格・技術資料の配布、移転を行った。	

個別プロジェクト要約表 CHN 405

86年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	57.58	報告書提出後の経過	
案件名	和	工場(家具)近代化計画調査		実績額(累計)	19,703千円		
	英	The Study for the Factory(Furniture)Modernization Program in the People's Republic of China		調査延人月数	8人月(うち現地3人月)		
				調査の種類/分野	中国工場近代化/その他工業(繊維、パルプ、木材、食品等)		
調査団	団長	氏名	青木 恒太郎	最終報告書作成年月	84. 3		
		所属	(社) 国際家具産業振興会	コンサルタント名	(社) 国際家具産業振興会		
	調査団員数	3		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	国家経済委員会 朱 榕基(委員)		
	現地調査期間	83.6.15 ~83.7.12 83.2.21 ~83.3.2					
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況	不明
烟台木材工業会社の家具工場近代化に関し、 1) 設備の段階的拡大 2) 各作業段階での管理体制の確立 3) 職員の教育・訓練 に関し提案を行い、箱物家具生産能力の増進を図り 日産100台 年産30,000台 の体制を築く。  総事業費186.96百万円						提言の現況に至る理由	
						その他の状況	1. 技術移転例 カウンターパートに対するOJT: 木材乾燥、木取り、機械加工、接着、研削、塗装についての技術指導 2. その他の状況 報告書について先方から 1) 工場近代化は重点施策の中心課題 2) 工場拡張、設備投資は困難 3) レイアウトの広範な変更も不可能 4) 現状分析による改善への指摘で対処するとのコメントがあった。

個別プロジェクト要約表 CHN 406

86年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	57.58	報告書提出後の経過		
案件名	和	工場(光学機器)近代化計画調査		実績額(累計)	17,521千円	日立製作所との間で技術提携が実現。		
	英	The Study for the Factory (Optics) Modernization in the People's Republic of China		調査延人月数	5.26人月(うち現地3人月)			
			調査の種類/分野	中国工場近代化 / 機械工業				
			最終報告書作成年月	84.3				
調査団	団長	氏名	橋詰 昭次郎		コンサルタント名	(社)日本分析機器工業会		
		所属	(社)日本分析機器工業会					
	調査団員数		3		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	天津市光学儀器廠 光学儀器廠工場長		
	現地調査期間		83.2.21 ~ 83.3.2 83.6.20 ~ 83.7.12					
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行	
天津市光学儀器廠に対して工場診断を実施し、その結果に基づき既存設備の利用に重点をおいた生産管理と、生産工程における製造技術に関する近代化計画を提言した。 (1) 生産管理近代化計画 ①業務分担と組織の検討 ②職場配置計画の検討 ③情報管理の強化 ④管理の改善と強化 ⑤職場の活性化 (2) 生産工程近代化計画 ①現場体質の強化 ②組立工程の改善 (3) 所要資金計画 総事業費 168 百万円						提言の現況に至る理由		
						その他の状況		
						1.技術移転例 赤外分光光度計(WFD-11型)の生産に必要な生産技術、生産管理等が現地関係者に教授された。		

個別プロジェクト要約表 CHN 407

86年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	57-58	報告書提出後の状況	
案件名	和	工場(ガラス)近代化計画調査		実績額(累計)	17,962千円		F/S追加調査実施 ①東洋ガラス(株) ②工場改造及び設備導入 内容が不明確であったため コントラクター契約
	英	The Study for the Factory (Glass) Modernization Program in the People's Republic of China		調査延人月数	6人月(うち現地 4人月)		
				調査の種類/分野	中国工場近代化 / 窯業		
				最終報告書作成年月			
				コンサルタント名	(社)日本硝子製品工業会		
調査団	団長	氏名	梅津 正明				
		所属	(社)日本硝子製品工業会	相手国側担当機関名			
	調査団員数	4 / 1		担当者名(職位)			
	現地調査期間	83.7.11 ~ 83.7.31 83.12.12 ~ 83.12.18		上海玻璃瓶二廠 孙明良(上海市軽工業局副局長) 陆秉孙(上海市経済委員会企業管理处幹部) 張 琦(上海玻璃瓶二廠廠長)			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容			提言内容の現況	
計画の概要 (1)調査の目的 上海市における上海玻璃瓶二廠に対し向上診断を実施し、その結果に基づき既存設備の利用に重点をおいた生産管理と製造技術に関する近代化計画を作成する (2)結論及び勧告  ①国際水準までの品質の向上 ②原料秤量の自動化 ③溶解窯の耐用年数の向上 ④省エネルギー 近代化に必要な資金 832,424,500 円						実現・具体化進行	
						提言の現況に至る理由	
						現況に至る理由 工場改造をして新設備を導入することにより品質向上とコストダウンがはかれる。	
						その他の状況	
						技術移転例 工場の生産管理と生産工程における製造技術分野を中心に現状の調査を行い、改善するための技術指導を行った。その結果、品質、生産歩留が向上した。	

個別プロジェクト要約表 CHN 408

86年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	57, 58	報告書提出後の状況			
案件名		和	工場(プラスチック)近代化計画調査	実績額(累計)	35,620千円				
		英	The Study for the Factories (Plastics) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延人月数	人月(うち現地 人月)				
調査団		氏名 中野 一		調査の種類/分野	中国工場近代化 / 化学工業			提言内容の現況	
		所属 (社) 東日本プラスチック成形工業協会		最終報告書作成年月	83.3				
		調査団員数 9 / 3		コンサルタント名	(社) 東日本プラスチック成形工業協会				
現地調査期間		83.1.20 ~ 83.2.9 83.8.21 ~ 83.8.27		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	天津第一塑料廠 天津第十四塑料製品廠				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況			
<p>天津第一塑料廠及び天津第十四塑料製品廠に対し工場診断を実施し、既存設備の利用に重点をおいた生産工程と生産管理に関する近代化計画を提言した。</p> <p>1. 天津第一塑料廠</p> <p>(1) 工場管理組織の改善</p> <p>(2) 既存設備の改善</p> <p>①新カレンダー</p> <p>②旧カレンダー</p> <p>③印刷</p> <p>(3) 新增設計画</p> <p>①逆L4本カレンダーの設置</p> <p>②4色グラビア印刷機の設置</p> <p>③ボイラーの新設</p> <p>④放射線厚さ計の設置</p> <p>⑤オイルミスト除去装置</p> <p>⑥カレンダーラインの更新</p> <p>⑦プレス機の増設</p> <p>(4) 所要経費: 総事業費 774 百万円</p> <p>2. 天津第十四塑料製品廠</p> <p>(1) 工場管理組織の改善</p> <p>(2) 既存設備の改善</p> <p>①管製品</p> <p>②射出成形製品</p> <p>(3) 新增設計画</p> <p>①管製品</p> <p>(a)原料配合設備</p> <p>(b)PVCパイプ押出系列</p> <p>(c)付帯設備</p> <p>(d)電気設備</p> <p>(e)検査ケージ類</p> <p>②射出成形製品</p> <p>(4) 所要経費: 総事業費 571 百万円</p>						不明			
						提言の現況に至る理由			
						その他の状況			

国名	中華人民共和国		予算年度	58	報告書提出後の状況	
案件名	和	工場(ポリバリコン)近代化計画調査	実績額(累計)	12,755千円	全く進行していない	
	英	The Feasibility Study for the Factory(Poly Variable Condenser) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延人月数	4.72人月(うち現地1.79人月)		
			調査の種類/分野	中国工場近代化 / 機械工業		
			最終報告書作成年月	84.2		
調査団	団長	氏名 今本 正	コンサルタント名	(社)日本電子機械工業会 (東光(株))		
		所属 (社)日本電子機械工業会				
	調査団員数	3	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	上海复旦電容器廠: Shanghai Fudan Capacitors Works 丁宇灿(廠長)		
	現地調査期間	83.5.15~83.6.5				
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化遅延	
		報告書の内容		提言の現況に至る理由		
実施機関 プロジェクトサイト 総事業費 実施内容		上海复旦電容器廠 上海 2,569百万円 上海复旦電容器廠 PVC製造技術改造 1.加工精度向上 A.容量精度 B.金型精度 C.旋盤部品精度、D.プレス部品精度 2.生産可能品種 A.体積別分類 20口 16口 12口(薄形にも適合) B.構造別分類 取付別 3品種 C.容量別分類 4品種 3.能力と効果 A.旋盤部品自動化 100% B.プレス部品自動化 100% C.成形部品 1回成形で24ヶ及び16ヶ(インサート部品付) D.電気メッキ自動化 4.技術と設備の導入 A.ラミネート設備 B.高度自動化組立ライン C.立形成形機 D.横形成形機 E.機械プレス設備 F.旋盤(自動)(二次加工機を含む) G.製品性能試験設備及び測定器 H.金型加工主要設備 I.ヘッダー及びネジ転造設備 J.電気ハンダメッキ設備(含廃水処理装置) K.一部重要金型				その他の状況
実施経過		83.12 計画開始時期 85.12 完了時期 段階計画第1段階 443BF 220万体制の実施 開始 83.12 完了 84.12 第2段階 202B2、223P 460万体制の実施 開始 84.10 完了 85.12		技術移転例 84年7月、85年7月、2回にわたり中国側技術者が来日、金型加工機械、部品製造機械、鍍金設備、その他の設備について調査を実施		

個別プロジェクト要約表 CHN 410

86年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	59	報告書提出後の状況	
案件名	和	工場(計器)近代化計画調査		実績額(累計)	27,647千円	85年は日、西ドイツBopp&Reuter社が受注 (コントラクター)	
	英	The Study for the Factory (Measuring Instruments) Modernization Program in the People's Republic of China		調査延人月数	10.54人月(うち現地調査3.74人月)		
調査団	調査団員数	11		調査の種類/分野	中国工場近代化 / 機械工業		
	現地調査期間	84. 6. 17 ~ 84. 6. 30		最終報告書作成年月	85. 3		
調査団	団長	氏名	作道正俊	コンサルタント名	三菱油化エンジニアリング(株)		
		所属	三菱油化エンジニアリング(株)	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	安徽省合肥儀表総廠 王兆義(合肥儀表総廠廠長)		
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況	
実施機関 プロジェクトサイト 総事業費				同左 同左		提言の現況に至る理由	
実施内容				流量計の生産増強後の生産能力 ・ステンレスオーバル流量計 3,000台/年 ・蒸気流量計 5,000台/年			
実施経過				85. 7 開始 87. 6 完了		その他の状況	
合肥儀表総廠 安徽省合肥 総事業費291百万円うち外資分 164百万円 (換算レート: 1元=110円) 流量計の生産台数を現在の約2倍の生産台数に増強 するための調査であり、検討した事項は次のとおり である。 1)生産管理面での近代化 2)生産工程面での近代化 3)生産能力面での近代化 流量計の生産増強後の生産能力 ・ステンレスオーバル流量計 3,000台/年 ・蒸気流量計 5,000台/年							

個別プロジェクト要約表 CHN 411

86年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	58、59	報告書提出後の状況	
案件名	和	工場(制御整流素子)近代化計画調査		実績額(累計)	22,472千円	設備導入に関し、中国側と(社)日本電子工業振興協会 会で交渉中であるが、やや難行している。	
	英	The Study for the Factory (Thyristor) Modernization Program in the People's Republic of China		調査延人月数	9.32人月(うち現地3.32人月)		
			調査の種類/分野	中国工場近代化/機械工業			
			最終報告書作成年月	84.12			
調査団	団長	氏名	柳谷 哲朗	コンサルタント名	(社)日本電子工業振興協会		
		所属	(社)日本電子工業振興協会	相手国側担当機関名 担当者名(職位)			
	調査団員数	5 / 4		国家経済委員会 技術改造局 陸江(副局長)			
	現地調査期間	84.3.1~84.3.18 84.10.8~84.10.14					
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化遅延
1. 製造品目の見直しと生産工程、生産管理の近代化 (1) 製品: ①製品群、②設計電圧、③製品設計、以上3点 に関する見直し (2) 生産工程: ①近代化一貫ライン、または②拡散ペレット 工程の改造 (3) 生産管理: ①設備管理、②材料管理、③工程管理、④ 作業管理、⑤品質管理、以上5点の改善 2. 総事業費: ¥ 3,164,690,000 3. 計画期間 計画開始時期 昭和60年度 計画完了時期 昭和61年度						提言の現況に至る理由	
						その他の状況	

個別プロジェクト要約表 CHN 412

86年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	58,59	報告書提出後の状況	
案件名		和	工場(ボールペンインキ)近代化計画調査	実績額(累計)	18,534千円	'85.3 中国側調査団来日 (株)トンボ工場視察 その後の具体的な進展はない。	
		英	The Study for the Factory(Ballpen-ink)Modernization Program in the People's Republic of China	調査延人月数	8.2人月(うち現地2.5人月)		
調査団長		氏名	川崎 勲	調査の種類/分野	中国工場近代化 / 化学工業		
		所属	綿トンボ鉛筆	最終報告書作成年月	84.11		
調査団員数	4		コンサルタント名	綿トンボ鉛筆			
現地調査期間	84.3.15 ~ 84.3.28		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	上海市軽工業局制筆公司上海墨水廠 李旭(上海市経済委員会生産技術局 技術改造処副処長)			
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現具体化遅延
上海墨水廠に対し工場診断を実施し、近代化計画を提言した。 (1) 油溶性黄色または油溶性黒黄染料を海外より輸入して使用 (2) 反応釜についているかくはん機は可変速かくはん機に変更する (3) 反応釜の加熱装置を温水による自動制御に変更 (4) 合成した油溶性染料は、真空乾燥機で水分1%以下に乾燥してからインキ配合に使用する。 (5) インキ配合は水分を含まない状態で実施し、真空脱水工程を廃止する。 (6) 高性能の遠心濾過機を導入する。 (7) 新しい画線機、粘度計、水分計を導入 (8) 工程管理・品質管理の教育を実施 (9) 試作テスト専門の技術要員を確保 (10) ボールの材質をステンレスから超硬に切り換える						提言の現況に至る理由	
						その他の状況	

個別プロジェクト要約表 CHN 413

86年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	59	報告書提出後の状況					
案件名		和	工場（整流器）近代化計画調査	実績額（累計）	13,842千円						
		英	The Study for the Factory (Rectifiers) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延人月数	5.41人月						
調査団長		氏名	久保康夫	調査の種類/分野	中国工場近代化 / 機械工業						
		所属	(社) 日本電機工業会	最終報告書作成年月	85. 3						
調査団員数		3		コンサルタント名	(社) 日本電機工業会						
現地調査期間		84.6.20 ~ 84.7.3		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	上海整流器廠: Shanghai Rectifier Works 黄志方(上海整流器廠廠長)						
合意/提言の概要				実現/具体化された内容							
<p>工場の近代化計画に関し、生産工程と生産管理について次の提言を行った。</p> <p>(1) 生産工程</p> <p>1) 職場環境改善: レイアウト整備、防塵対策等を含め作業環境改善</p> <p>2) 流し化製造導入: 標準の整流装置を流し化製造し、能率向上と問題点顕在化で改善活動促進。</p> <p>3) 品質保障体制: 試験検査方法の改善と試験場の整備</p> <p>4) 小集団活動: ZD 活動、改善提案制度の導入で職場の活性化を行う</p> <p>5) 設備の改善: 組立、試験、プリント基板製造、開発の各設備充実</p> <p>(2) 生産管理</p> <p>1) 工場全体組織の見直し: 生産活動の有機編成と改革推進の強化をはかる。</p> <p>2) 新製品開発体制整備: 整流装置の開発体制を整備し自力開発とスピードアップをはかる。</p> <p>3) 用品調達の改善: 年2回手配を改め、必要な物を必要な時に必要な量の調達を行う。</p>											
								提言内容の現況			
								提言の現況に至る理由			
				その他の状況							

国名		インドネシア共和国		予算年度	53、54、55、	報告書提出後の状況
案件名	和	エネルギー需給データバンク計画調査		実績額(累計)	69,418千円	本調査で実施した技術協力内容は、インドネシア側がある程度まで独力でシステムを動かしており、協力内容は十分取り入れられている。 59年度実施の「バンク炭有効利用計画調査」において、エネルギー需要予測に本案件で作成したプログラムが利用された。
	英	Data Bank Program on Energy Supply and Consumption in Republic of Indonesia		調査延人月数	人月(うち現地 人月)	
調査団	団長	氏名	富 縮 孝 夫	調査の種類/分野	その他/その他	
		所属	(財)日本エネルギー経済研究所 主任研究員	最終報告書作成年月	79.3/80.3	
	調査団員数	8/1/9/5/4/4		コンサルタント名	(財)日本エネルギー経済研究所	
	現地調査期間	78.10.15~78.11.4 / 79.3.4~79.3.13 79.7.28 ~80.3.23 / 80.9.18 ~80.10.8 81.1.5~81.1.25 / 81.2.16 ~81.3.1		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	鉱山エネルギー省 石油ガス総局 (MIGAS) 石油天然ガス公社 (PERTAMINA)	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行
<p>1. 計画の概要</p> <p>(1) 調査の目的 インドネシアにおけるエネルギー需給データバンクと需要予測手法の設計を行う。</p> <p>(2) 調査の内容 53年度は ① 既存エネルギー関係統計の調査、エネルギー統計のコンピューター化の調査、エネルギーバランス表作成のための調査 ② エネルギー需要予測手法確立のための調査 ③ 工業部門におけるエネルギー消費原単位の調査 54年度は ① エネルギーデータベースの確立 ② エネルギーバランス表の作成 ③ 中・長期エネルギー需給予測モデルの開発 55年度は ① エネルギー需給データバンクシステムが出力する国家単位のマクロエネルギーデータを格納するサブデータバンクの設立 ② サブデータバンクをエネルギーバランスシステム、エネルギー需要予測システムと接続し、3つのシステムを多角的に利用可能とする ③ 石油・ガス以外のデータも扱う将来に備えて、エネルギー需給データバンクシステムのプログラム機能を拡充する ④ 最終報告書(オペレーションマニュアル)の作成</p> <p>2. 結論及び勧告 改善すべき問題点として、不足している統計資料の整備、インドネシア側の関連諸機関の協調など。</p>			<p>本調査を通しての技術協力により、インドネシア側は、すでにある程度まで独力でシステムを動かしている。このエネルギー需要データバンク・システムを通じて、種々の統計表の作成、エネルギーバランス表の作成、エネルギー需要モデルの操作等が毎年行われている。</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>現況に至る理由 インドネシア側のニーズが高った。</p>	
					その他の状況	
					<p>1. 技術移転例 カウンターパートがコンピューターを使えるように現地、日本両方で研修を行った。</p> <p>2. その他 58、57年度実施の「エネルギー需要計画策定システム開発技術協力」に発展的に継承した。</p>	

国名		インドネシア共和国	予算年度	53,54,55,56	報告書提出後の状況
案件名	和	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査	実績額(累計)	194,005千円	フェーズI「システム設計」の終了にあたって、イ・国はフェーズII、IIIの実施に関する技術協力を日本政府に再度、要請すると共にその可能性を石油公団に打診してきた。同公団はその意義を高く評価し、具体的な協力方法を取り決めた業務実施に関するBasic Agreementをインドネシア鉱山エネルギー省石油ガス庁との間で締結し、日本オイルエンジニアリング(株)に、同データバンクシステム確立に必要なプログラミング、システム導入、入力データ作成援助等の業務を委託し、60年4月に終了した。
	英	Survey for the Petroleum Exploration and Production Data Bank System Development Project in the Republic of Indonesia	調査延人月数	人月(うち現地 人月)	
調査団	氏名	笠原 大四郎	調査の種類/分野	その他/その他	
	所属	日本オイルエンジニアリング株式会社	最終報告書作成年月	79.8	
	調査団員数	10 / 3	コンサルタント名	日本オイルエンジニアリング株式会社	
	現地調査期間	78.11.20~78.12.24 79.7.14~79.7.22	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	石油ガス公社 (プルタミナ)	
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行
<p>1. 調査の概要</p> <p>(1) 調査の目的 本件の調査目的は、インドネシア共和国にとって経済的に重要な位置を占める石油・天然ガス資源に関する情報を収集、整理、蓄積し、これら情報を有効利用し得るデータバンクシステムを確立するための調査を行うことであり、この為に必要な要望の調査及び実施計画の策定並びに同システムの概念設計及び詳細設計が実施された。</p> <p>(2) 調査の内容 上記調査団による現地調査では、イ・国側と技術協力について具体的要望が討議され、結論としてプルタミナ(国営石油天然ガス公社)のユニットEP-II直轄地区(プルタミナの探鉱・生産局の下部機構の1つで南スマトラ地域を管轄)の石油及び天然ガスの探鉱・生産に関するデータバンクシステムを対象とすることが合意された。 同システムの開発は、フェーズI「システム設計」、フェーズII「計算機への適用」、フェーズIII「入力データ作成援助」の順に行うことが提案され、とりあえず、フェーズIの技術協力が実施され、上記調査団に引続き下記調査団(団長笠原)が現地に派遣された。</p> <p>① 概念設計報告書ドラフト説明調査団(55年6月2日~同年7月1日、10名)</p> <p>② 詳細設計業務実施協定書協議調査団(55年9月25日~同年10月1日、3名)</p> <p>③ 詳細設計報告書ドラフト説明調査団(56年5月25日~同年6月16日、8名)</p> <p>2. 結論及び勧告 イ・国側の要請では、下記2点が強調された。</p> <p>① 同データバンクシステムの設計にあたって、他ユニットへの拡張を考慮すること。</p> <p>② 同システム確立(設計からデータベース設立)までのknow-howをイ・国側に移転すること。</p>		<p>データバンクシステムに必要な詳細設計後のプログラミング、システムの導入、入力データの作成援助の業務に関し、石油公団の委託により実施された。</p> <p>技術協力の対象となったプルタミナ・ユニットEP-IIのデータバンクシステムは、石油及び天然ガスの探鉱から開発にわたる地質、物理探鉱、坑井、油層流体解析、生産量、埋蔵量、各種坑井試験、生産施設、パイプライン等のデータを扱うものとなっており、本調査報告書は開発計画(54年8月)、概念設計(55年8月)及び詳細設計(56年8月)の3種にまとめられた。</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p>	<p>その他の状況</p> <p>本データバンクシステムのHandyng over ceremony が石油公団によって85年4月3日インドネシアで行われ、席上インドネシア鉱山省スダルノ石油総局長及びPERTAMINA, Head of BKKAワルガダレム両氏から関係機関に対して謝辞があった。</p>

個別プロジェクト要約表 IDN 903

86年3月改訂

国名		インドネシア共和国		予算年度	56, 57	報告書提出後の状況	
案件名		和	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査	実績額(累計)	29,717 千円		
		英	Technical Cooperation for the Energy Supply-Demand Planning System Development in the Republic of Indonesia	調査延人月数	人月(うち現地 人月)		
調査団		氏名 富 舘 孝 夫 所属 (財)日本エネルギー経済研究所		調査の種類/分野	その他/その他		
				最終報告書作成年月	82. 9		
		コンサルタント名	(財)日本エネルギー経済研究所				
調査団員数		20		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	鉱山エネルギー省 石油天然ガス公社		
現地調査期間		81. 8. 17~82. 3. 18					
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国家レベルのマクロエネルギーデータを格納するサブデータバンクの確立</li> <li>・エネルギーバランスシステムとサブデータバンクの機能拡充</li> <li>・エネルギー需給予測システムとサブデータバンクの接続</li> <li>・エネルギーバランスシステムとエネルギー需給予測システムの接続</li> <li>・エネルギー需給データバンクの機能補強</li> <li>・オペレーションマニュアルの作成</li> </ul>						提言内容の現況に至る理由	
						その他の状況	
						エネルギーデータバンクの設立を踏まえて「イ」政府は、その後中・長期のエネルギー需給予測を行っており、この成果は第4次5ヶ年計画に反映されている。	

個別プロジェクト要約表 IDN 102

86年3月改訂

国名		インドネシア共和国		予算年度	56,57	報告書提出後の状況			
案件名		和	貿易商業統計システム開発計画調査	実績額(累計)	38,394千円				
		英	The Master Plan Study for Strengthening of Data Processing and Information on Trade and Cooperatives in the Republic of Indonesia	調査延人月数	人月(うち現地 人月)				
調査団		団長	氏名 木下 順 隆	調査の種類/分野	その他/その他				
		所属	三菱総合研究所	最終報告書作成年月	82.9				
		調査団員数	81年度(5)、82年度(7)	コンサルタント名	三菱総合研究所/株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				
		現地調査期間		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	商業協同組合省				
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現具体化遅延			
<p>1. 調査の概要 マスタープラン調査では調査・解析作業を以下の7項目に区分して実施した。</p> <p>a 現行業務の分析と評価 b 情報システムの方向性と役割 c 情報システムの概念設計 d 要員訓練計画 e 導入スケジュール f 費用見積 g 結論及び勧告</p> <p>2. 結論及び勧告 情報システムの構築は商業協同組合省における行政事務の効率化や、行政計画の立案政策判断のための豊富な基礎資料を提供する点で意義深い。現状では情報システム構築の基盤である下部構造をはじめ、組織、要員、データ管理等の整備は十分とは言えず、次に述べる事項について考慮する必要がある。</p> <p>(1) システム化推進組織の確立 (2) 法律及び内部規制の整備 (3) 要員訓練 (4) データ収集体制の整備 (5) データの状態の改善 (6) 開発スタッフと運用スタッフとの協調 (7) ユーザプログラム開発の重要性 (8) ユーザ部門の位置づけ (9) 政策情報の活用の重要性 (10) 情報システムの処理能力</p>					提言内容の現況に至る理由	<p>相手国側の推進体制 イ側政府内において、実施のための内貨資金調達の見途がたっていないこと及び、部門間の調整が未了のため。</p>			
					その他の状況	<p>85年12月現在の状況としては、イ側において本件についてJICA専門家派遣の要請を検討中であり、プロジェクトが具体的に動き出すのはJICA専門家が再度調査してのちとなると考えられる。</p>			

個別プロジェクト要約表 BGD 901

86年3月改訂

国名		バングラデシュ人民共和国		予算年度	52,53,54	結論/勧告	
案件名	和	自動車修理工場建設計画調査		実績額(累計)	115,253千円		
	英	The Basic Design Study on the Construction Project of Automobile Repair & Maintenance Workshop in People's Republic of Bangladesh		調査延人月数	人月(うち現地 人月)	1. フィージビリティ:有 2. B/C... 1.6 (金利15%) 3. 期待される開発効果 (1) 整備工場の不備によるバスの乗り捨て、使い捨ての状態から脱し、輸入だけによる同国にとっての経済メリットは計り知れない。 (2) 整備不良による事故防止 (3) 整備意識の向上	
調査団	調査団員数	10 / 4		調査の種類/分野	その他/その他工業 (繊維、パルプ、木材、食品等)		
	現地調査期間	78.2.20 ~ 78.3.22 79.8.2 ~ 79.8.17		最終報告書作成年月	78.10 / 79.10		
調査団	調査団員数	10 / 4		コンサルタント名	日本技術開発(株)		
調査団	現地調査期間	78.2.20 ~ 78.3.22 79.8.2 ~ 79.8.17		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	道路交通公社(BRTC)		
プロジェクト概要				プロジェクトの現況			実現・具体化済み
報告書の内容				実現/具体化された内容			報告書提出後の経過
実施機関	道路交通公社(BRTC)		同左		79.11 無償E/N(1,000百万円)		
プロジェクトサイト	Dacca 市郊外		同左		80.2 無償E/N(750百万円)		
総事業費	総計 1,500 百万円 第1年次 1,000 百万円 第2年次 500 百万円 全額日本からの無償資金協力ベース		無償資金協力 1,750百万円 (うち外貨分1,298百万円) 輸入税 1,000 百万円 土地代 10 百万円 電気代 20 百万円 建設費(土地造成、塙、進入路) 70 百万円		81.10 車両整備、タイヤ再生、部品管理のJICA派遣専門家が5名着任 (プロジェクト名:自動車整備センター)		
実施内容	整備対象台数 900 台(バス) 重整備 8 ストール 定期整備 6 " 車体整備 8 " 検査洗車 1 " 部品倉庫 事務所		タイヤ再生施設を追加		84.10 技術協力は一時中断「バ」国より要請がありしだい再開の予定		
実施経過	プロジェクト着手後約1.5カ年		81.3竣工		プロジェクトの現況に至る理由		
				1. 現状に至る理由 (1) 自動車の耐用年数を改善できること (2) 無償ベースによる資金の援助があったこと		その他の状況	
				2. 報告書と具体化された内容との差異 施設は報告書で予定した能力をそなえているが、その能力はスペアパーツ及び資材数の供給不調、「バ」側人員配置の不備等により十分に発揮されていない。たとえばタイヤ再生は年間4,000本を予定していたが、初年度は約600本の実績である。			
				1. 受注業者名 コンサルタント:日本技術開発(株) コントラクター:清水建設(株)			
				2. 現在「バ」側で従業員宿舎等建設中			

個別プロジェクト要約表 TON 901

86年3月改訂

国名	トンガ王国		予算年度	58,59	報告書提出後の状況 提案、勧告した内容が具体化していない。 トンガ側は機械保守、および要員教育のためのセンター設置案に興味を示している。
案件名	和	情報処理システム開発計画調査	実績額(累計)	37,663千円	
	英	The Study for the Development of Data Processing System in the Kingdom of Tonga	調査延人月数	17人月 (うち現地7人月)	
調査団	氏名	丸山 昭	調査の種類/分野	その他/その他	
	所属	三井情報開発(株)	最終報告書作成年月	84. 9	
	調査団員数	6	コンサルタント名	三井情報開発(株)	
現地調査期間	83.11.28~83.12.24 84.6.10 ~84.6.20		相手国側担当機関名	大蔵省財務局: Treasury Department, Ministry of Finance	
			担当者名(職位)	Mr.L.Harkness (大蔵省経済専門官)	
合意・提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化遅延
<p>結論: トンガ王国のような小規模国家といえども政府サービスに関しては、かなりのレベルで提供せざるを得ない。特に、海外送金や貿易収支の変動が国家財政に与える影響が大きいため、コンピュータを利用したタイムリーな統計の整備が望まれる。また、小規模な産業を育成させるために開発銀行によるツーステップローンの効率的な運用も期待されるが、いまだに会計機程度の設備しか保有していないため、コンピュータ化が不可欠である。</p> <p>勧告: 大型機は保守上困難があるため、当初は小型コンピュータを政府機関に導入し、最低限必要な業務のコンピュータ化を実現する。この時、同国には情報処理要員がほとんどいないため、機械保守及び要員教育のためのセンターを設置し、専門技術者の指導のもとに種々の訓練を実施すべきである。</p> <p>また、この様な小規模国で互換性のない機種を多様に導入することは、利用効率を下げることとなるため、当初に標準的なハードウェア、ソフトウェアの政府による設定も重要である。</p> <p>具体的な提言内容</p> <p>(1) 警察省入国管理システム入出国管理情報及びパスポート管理情報の処理をコンピュータ化する。</p> <p>(2) トンガ開発銀行 貸付管理システムリアルタイム処理業務(貸出先情報検索、利子計算業務、新規アカウント登録業務、等)及びバッチ処理をミニコン程度のコンピュータにて機械化をはかる。</p>				提言の現況に至る理由	資金確保が困難なため、報告書の提言に関連した具体的要請があがっていない。 トンガ王国側からの要請があれば具体化の可能性は高いと思われるが、コンピュータの技術自体が日々向上しているため、実現の際には簡単な見直し調査が必要である。
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 ARE 901

86年3月改訂

国名		アラブ首長国連邦		予算年度	55, 56	報告書提出後の状況	
案件名	和	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査		実績額(累計)	31,946千円		81. 新エネルギー開発機構に移管 82. 12. 実施機関・サイトの変更 83. 3. 建設工事開始 84. 9. 完成・試運転 85. 4. 開所式
	英	Basic Survey for the Technical Cooperation on Solar Energy Utilization (Desalination) Project in the United Arab Emirates		調査延人月数	人月(うち現地 人月)		
					調査の種類/分野	その他/工業一般	
				最終報告書作成年月	81.6		
				コンサルタント名	(財) エンジニアリング振興協会		
調査団	団長	氏名	酒井紀年	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	石油資源省(MPMR) 水電気省(WED)		
		所属	(財) エンジニアリング振興協会				
	調査団員数	9					
	現地調査期間	81.3.3~81.3.24					
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況		実現・具体化進行
1. 計画の概要 調査目的・調査内容 56年1月末の協議調査の結果をうけ、「ア」側は数ヶ所のプラント・サイト候補地を選定しており、今調査団は、海岸線、水深、敷地、アクセスなどを比較検討し、最適地を選定した。 2. 結論及び勧告 (1) 最も有望なプラント・サイト候補地としてムサファ工業地区を選定した。 (2) 56年度にサイト測量、ボーリング、概念設計を実施する。  アラブ側プロジェクト実施機関: WED プロジェクト予算: 約1,900百万円			プラント・サイト アブダビ市ウム・アルナール地区 操業能力 海水淡水化 80トン/日 無償供与 建物、機器など約1,900百万円		提言内容の現況に至る理由 1. 現況に至る理由 受入国と日本の官民が一致して実現に努力した。 2. 報告書と具体化されたものの差異の理由 建設サイトの変更 プロジェクトの実施主体が水電気省に変更され、同省の施設が集っているウム・アルナールが適地と判断されたため。		
					その他の状況		

個別プロジェクト要約表 LBR 901

86年3月改訂

国名		リベリア共和国		予算年度	55, 56, 57	報告書提出後の状況			
案件名		和	セントジョン川水力発電開発計画調査	実績額(累計)	200,206千円				
		英	Pre-Feasibility Study on St. John River Development Project in the Republic of Lyberia	調査延人月数	人月(うち現地 人月)				
調査団		団長	氏名 後藤 一	調査の種類/分野	その他 / 水力発電				
			所属 アジア航測(株)	最終報告書作成年月	83. 3				
		調査団員数	12	コンサルタント名	アジア航測(株)				
		現地調査期間	81. 11. 11~82. 2. 28	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	土地・鉱山省				
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化遅延			
セントジョン川に計画されている上、下流2地点のダムサイト予定湛水区域とその周辺約1,600km <sup>2</sup> の地形図(縮尺10,000分の1)を作成した。					提言内容の現況に至る理由	リベリア政府の財政事情の悪化			
					その他の状況			EECがセントジョン川流域にて、本件開発計画で予定されているダムとは別の小規模ダムにつきF/Sを行った模様。	

参 考

予備調査あるいは事前調査段階で終了した案件及び

本格調査途中段階で中断している案件一覧表

<未完結のまま調査を終了した案件>

	国名	案件名	予算年度	調査の種類	分野	備考
ASEAN	インドネシア	紙パルプ工場新設計画調査	53・54	事前調査	その他工業	相手国関係機関相互の調整が必要
	"	工業標準化計画調査	54	事前調査	工業一般	今後の技術協力の糸口をつかむための調査
	"	小規模工業振興計画調査	54・55	予備調査	工業一般	小規模工業振興に関する案件選定のための調査
	マレーシア	レビル河水力発電開発計画調査	53～56	F / S	水力発電	水没地域住民の反対で中断。59年度に再開要請
	フィリピン	中小規模工業振興計画調査	49・50		工業一般	相手国政府に中小工業の地方振興戦略がない
	"	アブグル水力発電開発計画調査	55	事前調査	水力発電	相手国側のプライオリティーが不明確
	"	紙パルプ工業新增設計画調査	55	予備調査	その他工業	I/A締結済み
	"	ブギアス地熱開発計画調査	54～56	F / S	新・再生エネルギー	住民の反対でサイト変更
タイ	"	ビスリグ石炭開発計画調査	57	事前調査	ガス・石炭・石油	リバイスT/R待ち
	タイ	東北部工業開発計画調査	52	事前調査	工業一般	計画がフィージブルでない
その他	中国	工場(サインペン)近代化計画調査	58	事前調査	その他工業	同時に調査した「計器」のみ実施細則に署名
アジア	スリランカ	自由貿易地帯開発計画調査	52・53	事前調査	工業一般	プロジェクトの内容把握。協力方向検討のための調査
中近東	オマーン	鉍物資源開発計画調査	53・54	事前調査	鉍業	資源開発協力基礎調査に引継ぎ
	スーダン	デルデブセメント工場建設計画調査	53・54	事前調査	窯業	相手国政府内の意志不統一
アフリカ	ケニア	リフト渓谷地熱開発計画	53～57	F / S	新・再生エネルギー	相手国側のボーリング調査待ち
	ニジェール	石炭開発計画調査	59	予備調査	ガス・石炭・石油	ミッションの提案した代替案への相手国側の反応待ち
中南米	ブラジル	マンジョカ・アルコール生産計画調査	53	予備調査	新・再生エネルギー	計画がフィージブルでない
	ブラジル	工業標準化計画調査	55	予備調査	工業一般	両国の対応方針に関する見解に相違
	チリ	サンチャゴ西部地域鉍物資源開発計画調査	54	事前調査	鉍業	エルテニエンテ南部を実施
	コロンビア	鉍物資源開発計画調査	54	事前調査	鉍業	資源開発協力基礎調査に引継ぎ
	コロンビア	石炭開発計画調査	57	事前調査	ガス・石炭・石油	調査団派遣が要請から時期が経ちすぎ、S/W締結に至らず
	アルゼンチン	磷酸肥料工場計画調査	53・54	事前調査	化学工業	磷鉍石の回収が困難であることが判明
	コスタリカ	石炭開発計画調査	58	事前調査	ガス・石炭・石油	相手国によるプレレコネッサンスに基く新T/R待ち
	メキシコ	産業廃棄物処理開発計画調査	58	予備調査	その他	相手国政府でプロジェクトの具体的内容を検討中
	ヴェネズエラ	中小企業振興計画	53	事前調査	工業一般	要請内容が多岐にわたり業種を絞る必要が判明
パラグアイ	電力多消費型産業開発計画立地条件調査	57	予備調査	工業一般	立地可能な生産品目を選定するための調査	



JICA